

平成29年6月30日(金)
午前8時30分 解禁

【照会先】
職業安定部職業安定課
課長 木田 俊男
地方労働市場情報官 中南 一成
電話 0742-32-0208 (内線371)

奈良県の一般職業紹介状況(平成29年5月分)について

平成29年5月の有効求人倍率は **1.29倍**

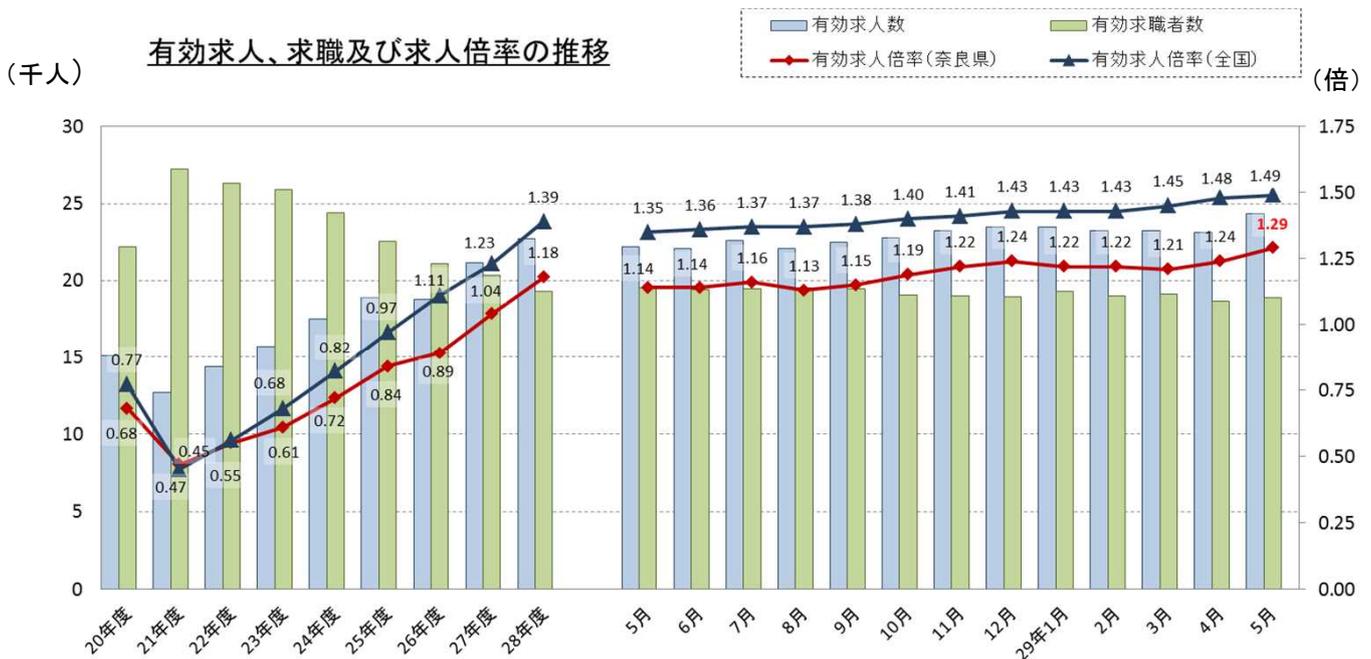
- ◎ 前月より0.05ポイント上昇し、**平成以降の最高値を更新**
- ◎ 新規求人倍率は2.16倍で、前月より0.29ポイント上昇
- ◎ **「県内の雇用情勢は、引き続き改善している。」**

◆ 有効求人、求職、求人倍率の状況

- 有効求人数(季節調整値)は、24,320人で、前月に比べて5.2%増となりました。前年同月と比較すると9.6%増となりました。
- 有効求職者数(季節調整値)は、18,888人で、前月に比べて1.3%増となりました。前年同月と比較すると3.3%減となりました。
- 有効求人倍率(季節調整値)は、1.29倍となり、前月より0.05ポイント上昇しました。前年同月と比較すると0.15ポイント上回りました。

有効求人倍率(季節調整値)

奈良県	1.29倍	近畿	1.44倍	全国	1.49倍
-----	-------	----	-------	----	-------



(注) 年度別の数値は原数値で月別の数値は季節調整値である。なお、平成28年12月以前の数値は、平成29年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

◆ 新規求人、求職、求人倍率の状況

○ 新規求人数(季節調整値)は、9,354人で、前月に比べて 12.4%増となりました。

前年同月と比較すると 13.5%増となりました。

なお、新規求人数(原数値)に占める正社員求人の割合は、41.3%です。

○ 新規求職者数(季節調整値)は、4,337人で、前月に比べて 2.5%減となりました。

前年同月と比較すると 4.8%減となりました。

○ 新規求職者(常用)の状況から

在職者は、1,202人となり、前月に比べ 3.0%増、前年同月と比較すると 2.6%増となりました。

離職者は、2,977人となり、前月に比べ 26.3%減、前年同月と比較すると 1.2%増となりました。

離職者のうち事業主都合離職者は、747人となり、前月に比べ 37.1%減、前年同月と比較すると 4.2%減となりました。

離職者のうち自己都合離職者は、1,958人となり、前月に比べ 16.0%減、前年同月と比較すると 1.9%増となりました。

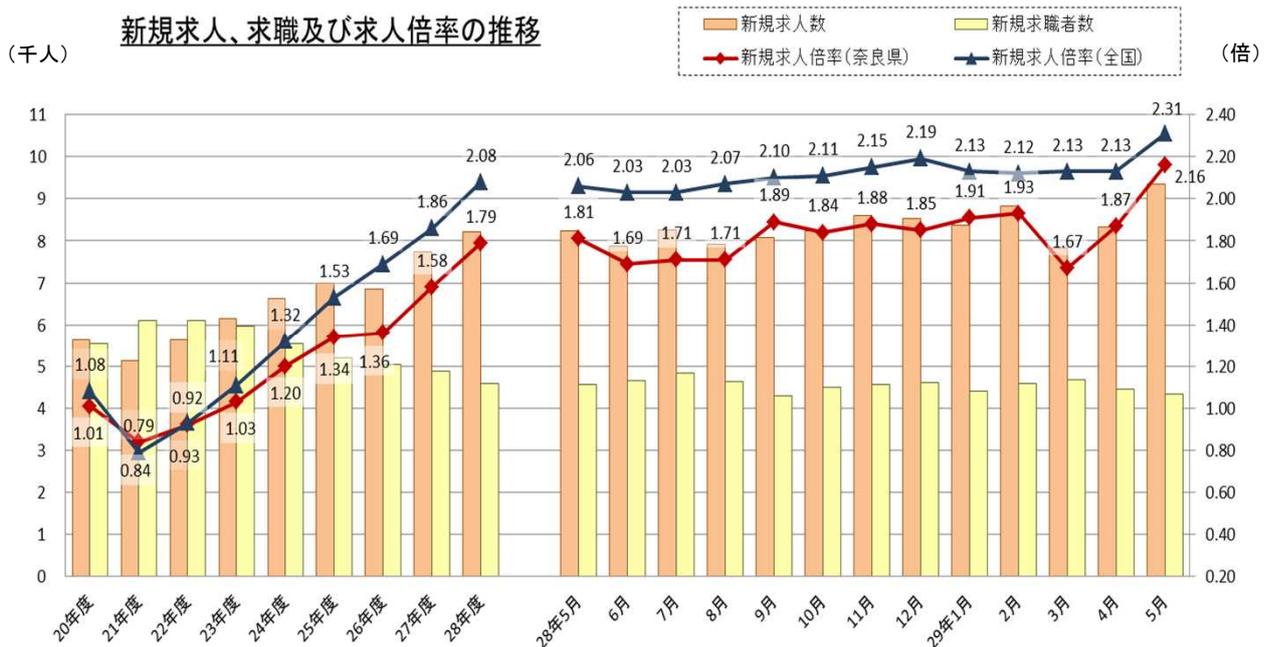
○ 新規求人倍率(季節調整値)は、2.16倍となり、前月に比べて 0.29ポイント上回りました。

前年同月と比較すると 0.35ポイント上回りました。

新規求人倍率(季節調整値)

奈良県	2.16倍	近畿	2.39倍	全国	2.31倍
-----	-------	----	-------	----	-------

新規求人、求職及び求人倍率の推移



◆ 就職の状況

○ 就職件数は、1,685件と前年同月に比べて

1.2%減となりました。

一般、パート別の状況では、

一般は、849件(前年同月比 4.0%増)、

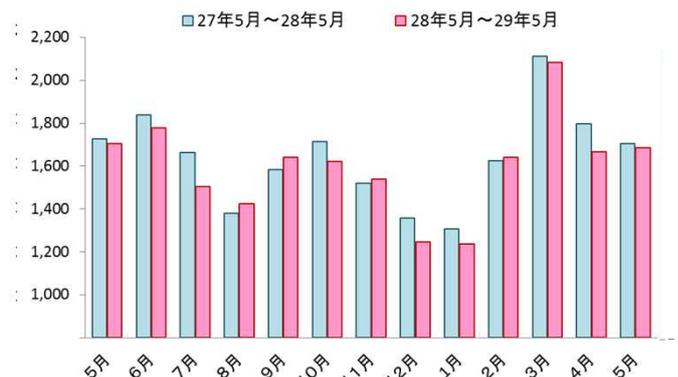
パートは、836件(前年同月比 6.0%減)です。

○ 正社員就職件数は、652件と前年同月に

比べて 6.0%増となりました。

就職件数(全数)に占める正社員就職件数の割合は 38.7%となりました。

就職者数の状況

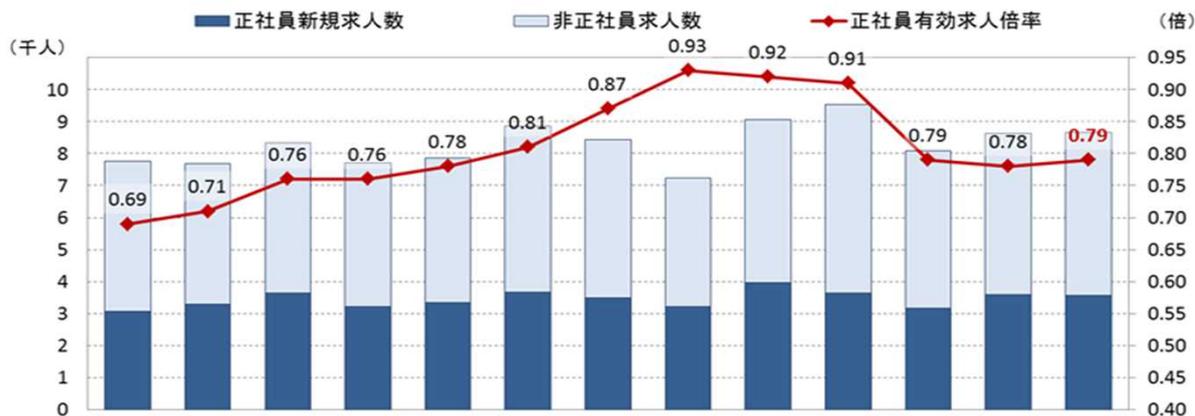


◆ 正社員求人状況

- 正社員有効求人倍率(原数値)は 0.79倍で、前月より0.01ポイント上昇しました。前年同月と比較すると 0.1ポイント上回りました。
- 正社員新規求人数は 3,575人で、前月に比べ 0.3%減となりました。前年同月と比較すると 16.3%増となりました。
- 新規求人に占める正社員新規求人の割合は 41.3%で、前月に比べ0.3ポイント減少しました。前年同月と比較すると 1.7ポイント上回りました。

正社員有効求人倍率(原数値)	奈良県 0.79倍	近畿 0.88倍	全国 0.91倍
----------------	-----------	----------	----------

正社員求人数、求人倍率の推移

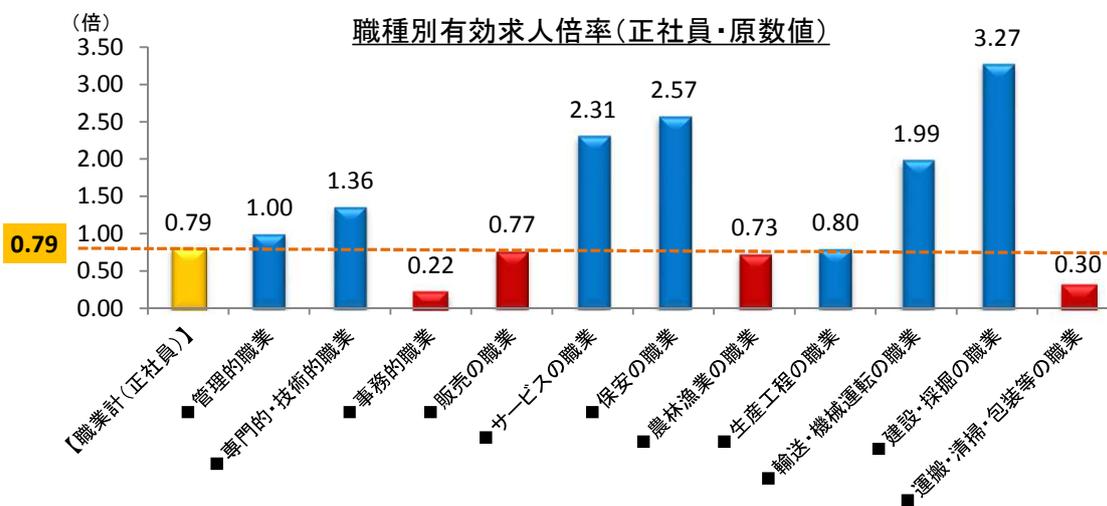


	28年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	29年1月	2月	3月	4月	5月
正社員新規求人数	3,074	3,300	3,636	3,221	3,355	3,680	3,503	3,217	3,978	3,651	3,167	3,585	3,575
正社員求人割合	39.6	42.9	43.6	41.8	42.7	41.5	41.5	44.5	43.9	38.3	39.1	41.6	41.3
正社員有効求人倍率	0.69	0.71	0.76	0.76	0.78	0.81	0.87	0.93	0.92	0.91	0.79	0.78	0.79

(注) 正社員有効求人倍率は、正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

○ 正社員職業別有効求人倍率

事務的職業、販売の職業、農林漁業の職業、運搬・清掃・包装等の職業については、有効求人倍率が職業計(0.79倍)を下回っている状況となっています。



◆ 産業別新規求人状況

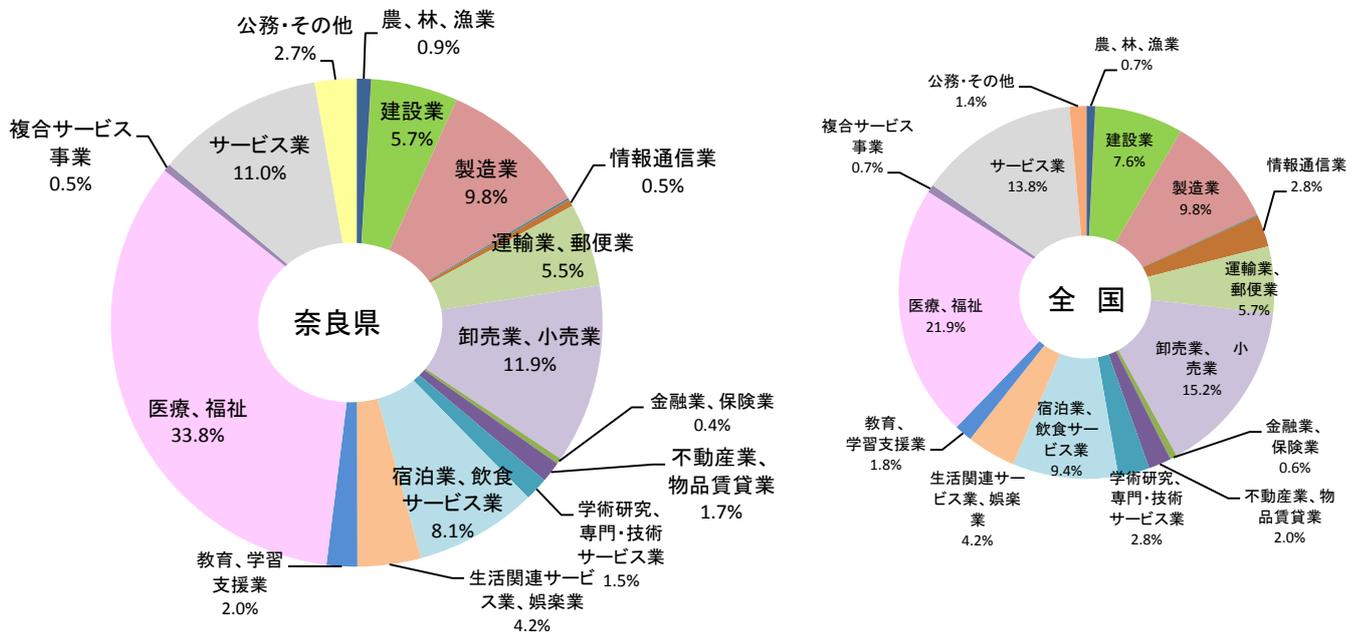
奈良県

平成29年5月

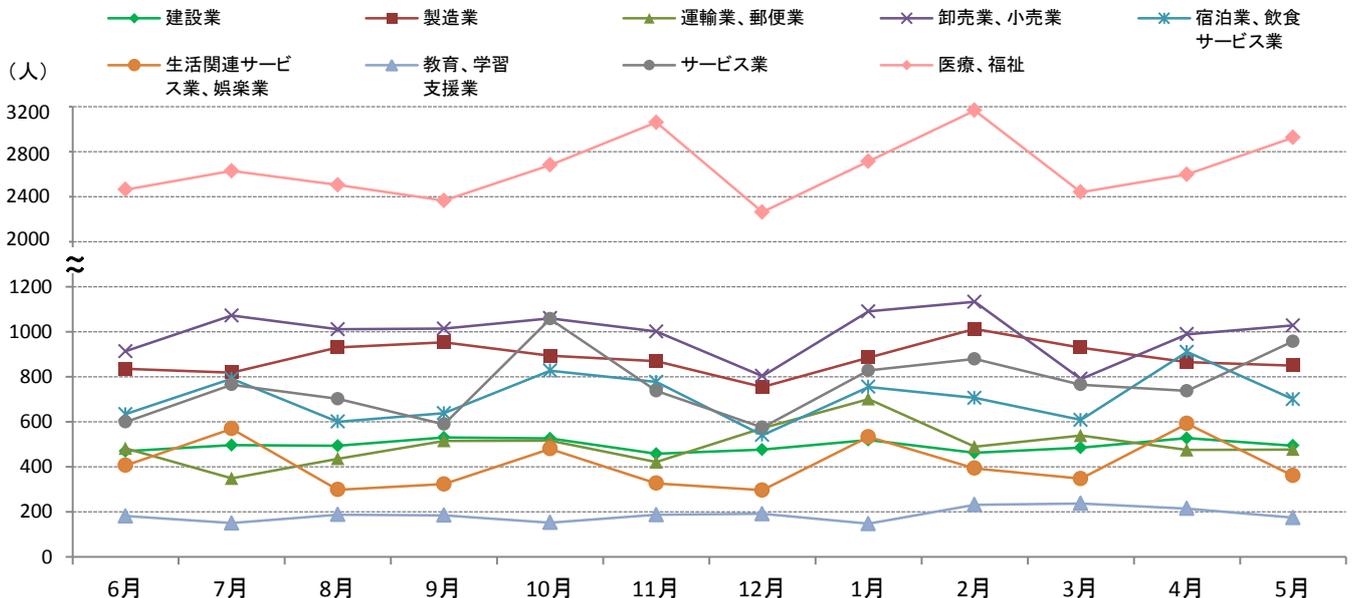
産業別	新規求人数(人)			前年同月比			全国全数
	全数	パートを除く	パートタイム	全数	パートを除く	パートタイム	
A.B. 農、林、漁業(01~04)	81	25	56	▲ 11.0	108.3	▲ 29.1	6,758
C 鉱業、碎石業、砂利採取業(05)	2	2	0	0.0	0.0	0.0	349
D 建設業(06~08)	494	445	49	6.5	6.5	6.5	69,351
E 製造業(09~32)	850	521	329	10.0	20.3	▲ 3.2	89,186
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)	11	6	5	0.0	0.0	0.0	780
G 情報通信業(37~41)	39	34	5	2.6	100.0	▲ 76.2	25,278
H 運輸業、郵便業(42~49)	477	386	91	10.4	10.0	12.3	52,964
I 卸売業、小売業(50~61)	1,028	390	638	▲ 14.3	4.3	▲ 22.8	138,509
J 金融業、保険業(62~67)	33	26	7	▲ 31.3	▲ 29.7	▲ 36.4	5,548
K 不動産業、物品賃貸業(68~70)	119	66	53	9.2	8.2	10.4	17,836
L 学術研究、専門・技術サービス業(71~74)	133	85	48	25.5	26.9	23.1	24,566
M 宿泊業、飲食サービス業(75~77)	700	212	488	14.4	7.1	17.9	83,139
N 生活関連サービス業、娯楽業(78~80)	361	156	205	24.5	20.0	28.1	38,603
O 教育、学習支援業(81, 82)	174	89	85	7.4	▲ 9.2	32.8	14,003
P 医療、福祉(83~85)	2,924	1,338	1,586	20.2	22.4	18.4	199,950
Q 複合サービス事業(86, 87)	42	23	19	▲ 6.7	▲ 17.9	11.8	6,100
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	957	443	514	34.0	30.3	37.4	126,017
S.T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97, 98, 99)	238	97	141	0.0	2.1	▲ 1.4	13,119
合計	8,663	4,344	4,319	11.7	15.7	7.9	912,056

(注) 新産業分類(平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」)に基づく区分による。

◆ 新規求人の産業別割合



◆ 主要産業における新規求人数の推移



◆ 就業地別の求人数を用いた有効求人倍率

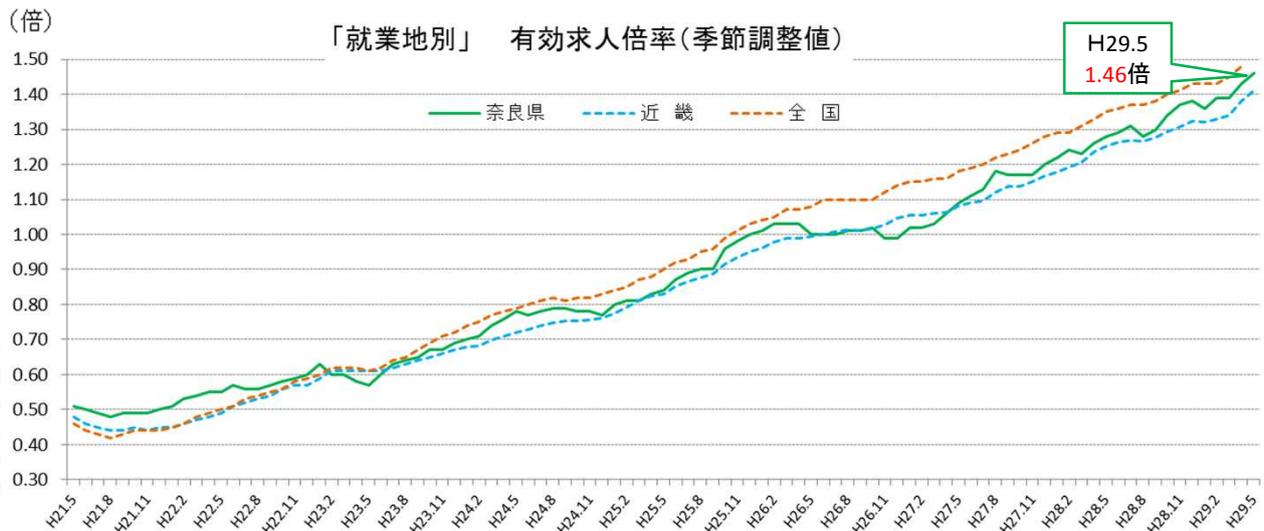
○ 平成29年5月の県内の就業地別有効求人倍率は **1.46倍**
 これまでの最高値を更新している

参考指標

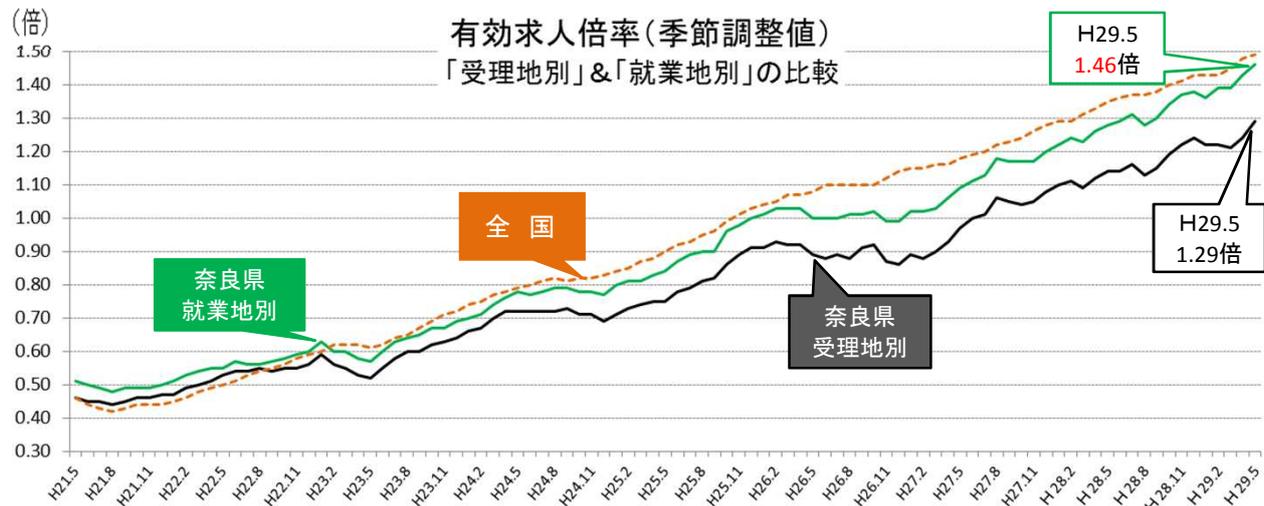
「就業地別の求人数」とは、
 全国のハローワークで受理した求人から、実際の就業地が奈良県内となっている求人数を抽出し、これを用いて就業地別有効求人倍率を算出しました。

(注) ・就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計しています。
 ・季節求人については、受理したハローワークを就業地とみなしています。

※通常、公表している求人倍率(1ページ)は、県内のハローワークが受理した求人数を用いて算出したもので、受理地別有効求人倍率と言います。



平成28年12月以前の数値は、平成29年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。



平成28年12月以前の数値は、平成29年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

5月 有効求人倍率 (季節調整値)	就業地別						
	奈良	滋賀	京都	大阪	兵庫	和歌山	
受理地別	1.29	1.28	1.52	1.57	1.27	1.28	
就業地別	1.46	1.54	1.52	1.36	1.39	1.35	

近畿	全国
1.44	1.49
1.41	

5月 新規求人倍率 (季節調整値)	就業地別						
	奈良	滋賀	京都	大阪	兵庫	和歌山	
受理地別	2.16	2.09	2.59	2.66	2.00	2.13	
就業地別	2.41	2.46	2.58	2.25	2.21	2.29	

近畿	全国
2.39	2.31
2.31	

産業別一般新規求人状況(新産業分類区分) (新規学卒者を除きパートタイムを含む)

奈良労働局

平成29年5月

産 業 別	新規求人数				
	平成29年5月	平成29年4月	平成28年5月	対前年比	
A.B. 農、林、漁業(01~04)	81	156	91	▲ 11.0	
C 鉱業、砕石業、砂利採取業(05)	2	3	1	100.0	
D 建設業(06~08)	494	527	464	6.5	
(06 総合工事業)	318	292	275	15.6	
E 製造業(09~32)	850	865	773	10.0	
09 食料品製造業	99	194	136	▲ 27.2	
10 飲料・たばこ・飼料製造業	5	10	7	▲ 28.6	
11 繊維工業	72	74	75	▲ 4.0	
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	45	52	30	50.0	
13 家具・装備品製造業	13	17	23	▲ 43.5	
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	28	35	26	7.7	
15 印刷・同関連業	43	13	36	19.4	
16 化学工業	46	53	49	▲ 6.1	
17 石油製品・石炭製品製造業	1	0	0	0.0	
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	138	118	131	5.3	
19 ゴム製品製造業	36	56	25	44.0	
21 窯業・土石製品製造業	18	16	17	5.9	
22 鉄鋼業	9	11	10	▲ 10.0	
23 非鉄金属製造業	0	1	5	▲ 100.0	
24 金属製品製造業	117	70	68	72.1	
25 はん用機械器具製造業	31	19	22	40.9	
26 生産用械器具製造業	51	28	25	104.0	
27 業務用機械器具製造業	2	4	1	100.0	
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	15	8	1	1400.0	
29 電気機械器具製造業	14	22	10	40.0	
30 情報通信機械器具製造業	2	1	5	▲ 60.0	
31 輸送用機械器具製造業	35	30	23	52.2	
20, 32 その他の製造業	30	33	48	▲ 37.5	
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)	11	0	0	0.0	
G 情報通信業(37~41)	39	49	38	2.6	
(39 情報サービス業)	23	38	13	76.9	
H 運輸業、郵便業(42~49)	477	475	432	10.4	
I 卸売業、小売業(50~61)	1,028	989	1,200	▲ 14.3	
50~55 卸売業	200	183	188	6.4	
56~61 小売業	828	806	1,012	▲ 18.2	
(56 各種商品小売業)	74	108	150	▲ 50.7	
J 金融業、保険業(62~67)	33	26	48	▲ 31.3	
K 不動産業、物品賃貸業(68~70)	119	115	109	9.2	
L 学術研究、専門・技術サービス業(71~74)	133	98	106	25.5	
M 宿泊業、飲食サービス業(75~77)	700	910	612	14.4	
(76 飲食店)	576	771	508	13.4	
N 生活関連サービス業、娯楽業(78~80)	361	592	290	24.5	
O 教育、学習支援業(81, 82)	174	215	162	7.4	
P 医療、福祉(83~85)	2,924	2,597	2,432	20.2	
(83 医療業)	860	701	833	3.2	
(85 社会保険・社会福祉・介護事業)	2,061	1,892	1,596	29.1	
Q 複合サービス事業(86, 87)	42	29	45	▲ 6.7	
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	957	737	714	34.0	
(91 職業紹介・労働者派遣業)	248	178	147	68.7	
(92 その他の事業サービス業)	546	418	389	40.4	
S. T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97, 98, 99)	238	243	238	0.0	
合 計	8,663	8,626	7,755	11.7	
事業所規模	29人以下	5,438	5,441	4,867	11.7
	30~99人	2,083	2,251	1,915	8.8
	100~299人	847	707	688	23.1
	300~499人	124	76	95	30.5
	500~999人	103	97	152	▲ 32.2
	1000人以上	68	54	38	78.9

(注) 新産業分類(平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」)に基づく区分による。

公共職業安定所別 業務取扱状況

平成29年5月分
(単位：人、%)

項 目		県 計			奈 良	大和高田	桜 井	下 市	大和郡山
		28年5月	29年4月	29年5月					
一 般 (フルタイム)	1 新規求職	2,896	3,427	2,933	1,018	962	373	155	425
	うち女	1,187	1,472	1,220	462	405	139	53	161
	受給資格決定	1,765	1,902	1,605	610	520	145	99	231
	中高年	1,084	1,333	1,067	376	351	128	61	151
	2 月間有効求職	12,911	12,456	12,380	4,498	4,120	1,507	604	1,651
	3 紹 介	5,134	4,655	4,968	1,804	1,692	552	205	715
	4 就 職	816	842	849	255	319	109	61	105
	うち常用 ※1	784	804	806	241	300	103	60	102
	うち女	337	353	327	107	119	37	26	38
	雇用保険受給者	222	226	275	91	97	30	19	38
中高年	293	253	301	103	100	33	18	47	
他県へ	232	220	252	103	82	25	11	31	
常 用 + 臨 時 ・ 季 節	5 新規求人	3,753	4,277	4,344	1,957	1,092	416	214	665
	6 月間有効求人	10,606	11,798	11,688	5,004	3,086	1,199	668	1,731
	7 充 足	690	727	703	237	254	82	60	70
	うち常用 ※2	653	693	660	214	239	80	60	67
	うち他県から	105	114	108	47	26	8	15	12
8 就職率 (%) 4/1	28.2	24.6	28.9	25.0	33.2	29.2	39.4	24.7	
9 充足率 (%) 7/5	18.4	17.0	16.2	12.1	23.3	19.7	28.0	10.5	
パ ー ト タ イ ム	10 新規求職	1,935	2,448	1,897	649	687	225	129	207
	11 月間有効求職	8,016	7,796	7,913	2,880	2,808	878	430	917
	12 就 職	889	824	836	260	304	106	75	91
	うち常用 ※3	787	697	753	232	281	97	59	84
	雇用保険受給者	133	118	154	48	58	20	13	15
	13 新規求人	4,002	4,349	4,319	1,633	1,170	504	273	739
	14 月間有効求人	10,966	11,790	11,722	4,517	2,949	1,633	908	1,715
15 充 足	816	768	779	250	291	84	71	83	
うち常用 ※4	726	658	705	227	272	81	52	73	
就職件数(常用) ※1+※3		1,571	1,501	1,559	473	581	200	119	186
充足件数(常用) ※2+※4		1,379	1,351	1,365	441	511	161	112	140
雇用保険受給者の早期再就職件数				※286	129	73	38	17	29

※雇用保険受給者の早期再就職件数については、29年4月分

(単位：倍)

求 人 倍 率	新規	パートを除く	1.30	1.25	1.48	1.92	1.14	1.12	1.38	1.56
		パートを含む	1.61	1.47	1.79	2.15	1.37	1.54	1.71	2.22
	有効	パートを除く	0.82	0.95	0.94	1.11	0.75	0.80	1.11	1.05
		パートを含む	1.03	1.16	1.15	1.29	0.87	1.19	1.52	1.34

求人倍率は原数値

(単位：人、日、千円)

雇 用 保 険	一 般	初 回 受 給 者	1,506	790	1,588	531	552	186	95	224
		受給者実人員	4,478	3,371	4,064	1,500	1,280	483	214	587
		給付延日数	109,662	81,413	101,246	38,894	30,202	11,617	5,590	14,943
		給付金額	544,418	383,761	479,876	187,332	141,431	54,869	25,512	70,732
		支給終了者	645	551	632	231	196	71	29	105
	日 雇	普通実人員	164	153	148	13	62	27	6	40
		給付金額	11,745	6,503	9,188	795	3,968	1,598	338	2,490

最近の雇用失業情勢 (1) 【主要指標】

奈良労働局職業安定部

項目 年月	新規				新規(常用)				新規求人 倍率 (季調)	有効				有効求人 倍率 (季調)	就職率				充足率				紹介件数 前年比									
	求職	前年比	求人	前年比	求職	前年比	求人	前年比		求職	前年比	求人	前年比		求職	前年比	常用	前年比	新規	前年比	常用	前年比		充足	前年比	常用	前年比	新規	前年比	常用	前年比	
																																倍率
平成22年度	73,184	0.0	67,553	9.7	72,921	▲ 0.1	63,370	9.6	0.92	315,552	▲ 3.5	172,317	13.0	0.55	24,072	5.4	22,017	5.4	32.9	1.7	30.2	1.6	21,166	5.7	19,459	6.4	31.3	▲ 1.2	30.7	▲ 0.9	164,651	▲ 7.6
平成23年度	71,510	▲ 2.3	73,830	9.3	71,112	▲ 2.5	68,527	8.1	1.03	310,712	▲ 1.5	188,356	9.3	0.61	24,767	2.9	22,548	2.4	34.6	1.7	31.7	1.5	21,503	1.6	19,642	0.9	29.1	▲ 2.2	28.7	▲ 2.0	158,168	▲ 3.9
平成24年度	66,358	▲ 7.2	79,392	7.5	66,030	▲ 7.1	73,196	6.8	1.20	292,562	▲ 5.8	210,315	11.7	0.72	23,329	▲ 5.8	21,110	▲ 6.4	35.2	0.6	32.0	0.3	20,530	▲ 4.5	18,631	▲ 5.1	25.9	▲ 3.2	25.5	▲ 3.2	143,948	▲ 9.0
平成25年度	62,400	▲ 6.0	83,829	5.6	62,120	▲ 5.9	77,145	5.4	1.34	270,251	▲ 7.6	226,474	7.7	0.84	22,264	▲ 4.6	19,975	▲ 5.4	35.7	0.5	32.2	0.2	19,776	▲ 3.7	17,729	▲ 4.8	23.6	▲ 2.3	23.0	▲ 2.5	127,875	▲ 11.2
平成26年度	60,541	▲ 3.0	82,362	▲ 1.7	60,213	▲ 3.1	75,415	▲ 2.2	1.36	253,048	▲ 6.4	225,223	▲ 0.6	0.89	20,613	▲ 7.4	18,643	▲ 6.7	34.0	▲ 1.7	31.0	▲ 1.2	18,348	▲ 7.2	16,598	▲ 6.4	22.3	▲ 1.3	22.0	▲ 1.0	109,675	▲ 14.2
平成27年度	58,675	▲ 3.1	92,815	12.7	58,443	▲ 2.9	85,764	13.7	1.58	244,184	▲ 3.5	253,703	12.6	1.04	19,815	▲ 3.9	18,023	▲ 3.3	33.8	▲ 1.9	30.8	▲ 1.4	17,619	▲ 4.0	16,003	▲ 3.6	19.0	▲ 4.6	18.7	▲ 4.3	99,604	▲ 9.2
平成28年度	54,959	▲ 6.3	98,468	6.1	54,812	▲ 6.2	91,500	6.7	1.79	231,819	▲ 5.1	272,781	7.5	1.18	19,222	▲ 3.0	17,531	▲ 2.7	35.0	1.2	32.0	1.2	17,103	▲ 2.9	15,647	▲ 2.2	17.4	▲ 1.6	17.1	▲ 1.6	88,798	▲ 10.8
平成28年4月	5,969	▲ 10.7	7,874	4.7	5,956	▲ 10.5	7,348	5.2	1.81	21,257	▲ 5.5	22,025	13.3	1.12	1,796	▲ 9.5	1,625	▲ 9.7	30.1	0.4	27.3	0.3	1,634	▲ 9.1	1,489	▲ 8.4	20.8	▲ 3.1	20.3	▲ 3.0	8,618	▲ 11.2
5	4,831	▲ 0.8	7,755	16.1	4,821	▲ 0.6	7,221	15.0	1.81	20,927	▲ 4.0	21,572	12.6	1.14	1,705	▲ 1.3	1,571	0.0	35.3	▲ 0.1	32.6	0.2	1,506	▲ 1.3	1,379	▲ 0.4	19.4	▲ 3.4	19.1	▲ 3.0	7,937	▲ 4.2
6	4,636	▲ 9.0	7,690	2.0	4,622	▲ 9.0	7,112	5.9	1.69	20,500	▲ 4.7	21,478	8.2	1.14	1,778	▲ 3.4	1,616	▲ 4.4	38.4	2.3	35.0	1.7	1,533	▲ 5.3	1,399	▲ 6.2	19.9	▲ 1.6	19.7	▲ 2.5	8,283	▲ 9.3
7	4,354	▲ 8.0	8,347	6.8	4,337	▲ 7.8	7,746	7.4	1.71	19,746	▲ 4.4	22,053	9.4	1.16	1,505	▲ 9.6	1,370	▲ 9.5	34.6	▲ 0.6	31.6	▲ 0.6	1,328	▲ 10.6	1,218	▲ 10.0	15.9	▲ 3.1	15.7	▲ 3.1	7,522	▲ 9.5
8	4,497	▲ 2.8	7,714	3.7	4,489	▲ 2.4	7,242	4.3	1.71	19,671	▲ 3.5	21,792	4.2	1.13	1,426	3.4	1,296	3.5	31.7	1.9	28.9	1.7	1,271	5.3	1,159	5.0	16.5	0.3	16.0	0.1	7,347	1.5
9	4,366	▲ 10.2	7,853	8.1	4,357	▲ 10.1	7,349	10.6	1.89	19,587	▲ 3.5	22,265	5.4	1.15	1,642	3.6	1,481	3.5	37.6	5.0	34.0	4.5	1,474	0.7	1,332	2.5	18.8	▲ 1.3	18.1	▲ 1.5	7,084	▲ 13.3
10	4,367	▲ 17.9	8,869	4.4	4,354	▲ 17.9	8,023	3.6	1.84	19,200	▲ 7.4	22,754	4.6	1.19	1,621	▲ 5.5	1,502	▲ 3.8	37.1	4.8	34.5	5.1	1,493	▲ 1.0	1,386	1.7	16.8	▲ 0.9	17.3	▲ 0.3	6,847	▲ 19.5
11	3,933	0.9	8,439	7.8	3,920	1.0	7,872	7.2	1.88	18,312	▲ 7.6	23,526	7.7	1.22	1,538	1.3	1,412	4.2	39.1	0.1	36.0	1.1	1,330	0.6	1,224	5.3	15.8	▲ 1.1	15.5	▲ 0.3	6,446	▲ 11.2
12	3,152	▲ 3.4	7,229	2.8	3,144	▲ 3.5	6,679	4.9	1.85	16,884	▲ 6.8	22,901	6.0	1.24	1,248	▲ 8.1	1,108	▲ 10.1	39.6	▲ 2.0	35.2	▲ 2.7	1,103	▲ 7.4	990	▲ 8.2	15.3	▲ 1.6	14.8	▲ 2.1	5,258	▲ 11.1
平成29年1月	4,813	▲ 2.3	9,071	5.8	4,796	▲ 2.3	8,588	7.1	1.91	17,558	▲ 4.1	23,416	6.5	1.22	1,238	▲ 5.3	1,106	▲ 5.9	25.7	▲ 0.8	23.1	▲ 0.8	1,117	▲ 5.1	1,009	▲ 5.1	12.3	▲ 1.4	11.7	▲ 1.6	6,728	▲ 11.9
2	4,793	▲ 7.0	9,536	12.9	4,782	▲ 6.9	8,857	12.3	1.93	18,407	▲ 5.2	24,713	7.0	1.22	1,642	1.0	1,522	1.2	34.3	2.8	31.8	2.5	1,413	0.6	1,316	0.4	14.8	▲ 1.8	14.9	▲ 1.7	8,340	▲ 10.9
3	5,248	0.1	8,091	▲ 0.9	5,234	0.1	7,463	▲ 2.2	1.67	19,770	▲ 4.3	24,286	6.6	1.21	2,083	▲ 1.3	1,922	▲ 0.7	39.7	▲ 0.6	36.7	▲ 0.3	1,901	▲ 1.0	1,746	▲ 1.1	23.5	0.0	23.4	0.3	8,388	▲ 16.8
平成29年度	10,705	▲ 0.9	17,289	10.6	10,685	▲ 0.9	16,101	10.5		40,545	▲ 3.9	46,998	7.8		3,351	▲ 4.3	3,060	▲ 4.3	31.3	▲ 3.7	28.6	▲ 3.4	2,977	▲ 5.2	2,716	▲ 5.3	17.2	▲ 0.2	16.9	▲ 0.2	14,924	▲ 9.9
平成29年4月	5,875	▲ 1.6	8,626	9.6	5,864	▲ 1.5	8,094	10.2	1.87	20,252	▲ 4.7	23,588	7.1	1.24	1,666	▲ 7.2	1,501	▲ 7.6	28.4	▲ 1.7	25.6	▲ 1.7	1,495	▲ 8.5	1,351	▲ 9.3	17.3	▲ 3.5	16.7	▲ 3.6	7,354	▲ 14.7
5	4,830	0.0	8,663	11.7	4,821	0.0	8,007	10.9	2.16	20,293	▲ 3.0	23,410	8.5	1.29	1,685	▲ 1.2	1,559	▲ 0.8	34.9	▲ 0.4	32.3	▲ 0.3	1,482	▲ 1.6	1,365	▲ 1.0	17.1	▲ 2.3	17.0	▲ 2.1	7,570	▲ 4.6
6																																
7																																
8																																
9																																
10																																
11																																
12																																
平成30年1月																																
2																																
3																																

※平成28年12月以前の季節調整値は、平成29年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

最近の雇用失業情勢 (2) 【主要指標】

奈良労働局職業安定部

項目 年月	新規適用事業所数		廃止事業所数		月末事業所数		被保険者数		資格取得数		資格喪失数					受給資格決定件数		受給者実人員		受給率			
		前年対比		前年対比	(平均)	前年対比	(平均)	前年対比		前年対比		前年対比	解雇数	前年対比	離職票 交付数	前年対比	(基本)	前年対比	(基本)		前年対比		
平成22年度	788	5.2	602	▲ 6.8	16,528	1.1	211,769	2.7	44,475	10.8	36,970	4.1	3,703	▲ 28.1	26,249	3.9	20,277	▲ 12.7	84,875	▲ 16.6	3.23		
平成23年度	802	1.8	904	50.2	16,580	0.3	214,859	1.5	42,447	▲ 4.6	39,869	7.8	4,031	8.9	27,646	5.3	20,021	▲ 1.3	77,902	▲ 8.2	2.93		
平成24年度	788	▲ 1.7	627	▲ 30.6	16,663	0.5	216,528	0.8	43,109	1.6	40,920	2.6	4,324	7.3	29,184	5.6	19,818	▲ 1.0	76,886	▲ 1.3	2.87		
平成25年度	835	6.0	766	22.2	16,779	0.7	219,796	1.5	44,347	2.9	40,689	▲ 0.6	2,816	▲ 34.9	28,230	▲ 3.3	17,534	▲ 11.5	71,164	▲ 7.4	2.63		
平成26年度	799	▲ 4.3	709	▲ 7.4	16,866	0.5	224,214	2.0	47,066	6.1	41,730	2.6	3,487	23.8	28,296	0.2	16,904	▲ 3.6	61,268	▲ 13.9	2.23		
平成27年度	797	▲ 0.3	720	1.6	16,966	0.6	229,182	2.2	45,688	▲ 2.9	41,020	▲ 1.7	3,237	▲ 7.2	28,130	▲ 0.6	16,439	▲ 2.8	59,098	▲ 3.5	2.10		
平成28年度	937	17.6	643	▲ 10.7	17,165	1.2	234,281	2.3	48,571	6.3	41,345	0.8	2,492	▲ 23.0	27,766	▲ 1.3	14,657	▲ 10.8	50,723	▲ 14.2	1.77		
平成28年	4月	105	▲ 10.3	49	▲ 18.3	17,058	0.5	230,013	1.9	7,681	▲ 11.2	7,535	▲ 7.7	573	▲ 1.7	5,564	▲ 1.5	1,628	▲ 22.3	3,908	▲ 8.7	1.67	
	5	77	4.1	32	▲ 22.0	17,105	0.6	232,864	2.0	6,463	15.1	3,637	23.2	187	12.0	2,199	5.4	1,765	12.6	4,478	▲ 2.5	1.89	
	6	103	35.5	55	▲ 5.2	17,155	0.8	233,924	1.9	3,939	▲ 7.1	3,047	▲ 1.0	194	1.0	2,009	1.5	1,219	▲ 13.5	4,620	▲ 4.9	1.94	
	7	70	▲ 10.3	43	▲ 35.8	17,183	0.9	234,181	1.9	3,245	▲ 8.5	3,008	▲ 11.3	162	▲ 58.3	2,001	▲ 12.7	1,162	▲ 15.2	4,541	▲ 8.6	1.90	
	8	79	61.2	74	▲ 12.9	17,189	1.1	234,179	2.0	2,888	▲ 2.5	2,877	2.1	136	▲ 6.9	1,954	2.0	1,177	3.5	4,930	▲ 5.0	2.06	
	9	72	22.0	200	6.4	17,062	1.2	233,899	1.9	3,094	6.4	3,324	13.6	261	64.2	2,047	0.1	1,123	▲ 5.0	4,654	▲ 8.0	1.95	
	10	78	34.5	37	▲ 21.3	17,107	1.3	234,002	2.2	3,472	7.9	3,316	▲ 13.6	162	▲ 79.3	2,277	▲ 18.6	1,235	▲ 45.1	4,258	▲ 21.8	1.79	
	11	63	12.5	17	▲ 39.3	17,151	1.4	234,598	2.2	3,097	10.9	2,580	13.4	200	60.0	1,649	7.8	1,099	8.9	4,213	▲ 22.9	1.76	
	12	63	▲ 7.4	30	▲ 9.1	17,185	1.4	234,771	2.1	2,599	▲ 3.3	2,404	5.0	135	▲ 17.7	1,598	0.6	816	▲ 1.3	3,933	▲ 25.4	1.65	
	平成29年	1月	60	15.4	29	52.6	17,217	1.4	235,273	2.6	3,678	38.8	3,157	▲ 4.0	147	2.1	2,232	1.7	1,161	▲ 4.9	3,856	▲ 21.3	1.61
		2	68	47.8	22	▲ 40.5	17,263	1.6	236,458	2.9	4,037	30.4	2,845	2.3	129	▲ 30.3	1,870	0.2	1,071	▲ 10.5	3,707	▲ 20.6	1.54
		3	99	54.7	55	▲ 3.5	17,307	1.8	237,214	3.2	4,378	31.7	3,615	12.5	206	3.0	2,366	8.2	1,201	2.3	3,625	▲ 17.8	1.51
平成29年度	260	42.9	80	▲ 1.2	17,457	2.9	239,026	4.5	15,391	8.8	11,563	3.5	655	▲ 13.8	8,038	3.5	3,507	3.4	7,435	▲ 11.3	1.53		
平成29年	4月	168	60.0	47	▲ 4.1	17,427	2.2	237,022	3.1	8,119	5.7	8,311	10.3	451	▲ 21.3	5,895	6.0	1,902	16.8	3,371	▲ 13.7	1.40	
	5	92	19.5	33	3.1	17,486	2.2	241,029	3.5	7,272	12.5	3,252	▲ 10.6	204	9.1	2,143	▲ 2.6	1,605	▲ 9.1	4,064	▲ 9.3	1.66	
	6																						
	7																						
	8																						
	9																						
	10																						
	11																						
	12																						
	平成30年	1月																					
		2																					
		3																					